

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25780385

研究課題名(和文) 育児期女性の就労移行プロセスと再就職に向けた心理社会的支援の検討

研究課題名(英文) A study of psychosocial support for career process and re-employment of mothers with young children.

研究代表者

松浦 素子 (MATSUURA, Motoko)

お茶の水女子大学・学校教育研究部・講師

研究者番号：80571489

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、育児期の女性の就労移行のプロセスに関わる心理社会的要因を明らかにし、家庭と仕事の両立のための心理社会的サポート要因を検証することであった。そのため育児と就労の関連からフォーカスグループを作成し、インタビューによる質的調査と質問紙による量的調査の組み合わせによって検討を行った。その結果、育児による離職促進及び再就職の阻害要因として、性役割の分業観や家事・育児への責任感、夫の出世に対する期待との関連が認められた。さらに再就職した母親は家庭との両立のしやすさを重視した勤務形態を選択しているが、幸福感の得点は低く、より良い仕事を希望しており、長期的なサポートの必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to investigate the psychosocial factors that are related to Women's career process, and to clarify the factors for keeping the balance of work and family during child-rearing years. For this study, I divided mothers by their career pattern, making 3 focus groups: 'continue', 'reemployed', 'housewife'. An individual interview to analyze each mother's narrative (qualitative), and a questionnaire with various factors of maternal employment (quantitative) were conducted. As a result, attitude toward gender role division of labor, responsibility for household chores and child-rearing, and career expectations toward husbands were promotional factors for quitting jobs and prevention factors for reemployment. Moreover, although the mother who returned to workforce chose the job which was easier for balancing home and work, her well-being score was low, and preferred a better job. These results suggest the need for long-term support for reemployed mothers.

研究分野：心理学

キーワード：キャリア 女性 再就職 両立支援 ワーキングマザー ワーク・ファミリー・バランス 育児期 離職

### 1. 研究開始当初の背景

我が国では、少子高齢化により労働力人口の減少が見込まれるなか、平成 24 年に「女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議」が開催され、「働く「なでしこ」大作戦」と銘打った具体的施策の計画が取りまとめられるなど、女性の活用は重要な課題となってきた。

労働力人口に占める女性の割合は 49%と決して低くないが、雇用状況はパート・アルバイトなど非正規雇用が 55%にも上る(内閣府, 2011)。これは第一子出産を機に約 7 割の女性が離職し、パートなどで再就職するパターンが主流となっているためである。国際的な比較からはこのような女性労働力率の「M 字カーブ」は、日本と韓国など一部の国に特有の現象である。一方で小学生以上の子どもを持つ 30~40 歳代の専業主婦の 9 割以上が働くことを希望しているが、実際に働いている人は 5 割前後にとどまっている(内閣府, 2007)。日本女性が高学歴でありながら(短大・大学進学率が 45%)、高等教育を受けた女性の就業率は 66%と、OECD の平均 82%を大幅に下回る低水準となっている(2005 OECD Education at a glance 2005)。こうした現状から、女性のキャリア形成における本人の希望と現実との乖離の可能性という個のレベルの課題及び我が国独自の国という社会全体としての課題があると考えられる。

女性の就業に関する研究は、社会学、経済学、法学などの分野でも研究が進められており、第一子出産後の女性就労継続には、女性の教育年数、就労経験年数、夫の就労時間や収入、親族によるサポートが関わっていることが示されてきている。また女性がキャリアの中断や変更を経験する割合が高い(Karambayya & Reilly, 1992; Staines, Pottick, & Fudge, 1986)ことや、男性に比べ仕事と家庭の両立の負担の大きさ(Biernat & Wortman, 1991; 須藤・三木・矢富・小田・川崎, 1995)については少なからず研究がある。一方、心理的側面からは、仕事に対する価値観(work values)の就労継続への影響が認められている。現実の就労行動においては性差のみではなく同じ女性の中での違いも大きいことが指摘されており(森永, 1997)、結婚しているか独身かというような婚姻状態や子どもの有無により、働く女性の価値観が異なることが報告されている。既婚女性は独身女性より、昇進などの外的な報酬に対する価値が低く(Lucy, Bokemeier & Shepard, 1983)、新しいことを学ぶことや自分の能力を使うといった仕事のもたらす内的な報酬に価値をおいている(Harris & Earle, 1986)。また、子どもがいない場合に比べ、子どもがいる場合には、収入や仕事の保証など外的な側面が重視されていた(Harris & Earle, 1986; Walker et al., 1982)。Spenner & Rosenfeld(1990)は

13 年間の職歴の縦断調査から、女性の職業移行のプロセスとその要因についての検討を行っており、その結果女性の職業移行に影響を与える決定要因は、結婚形態(未婚・既婚・離婚)、6 歳以下の子どもの有無、および職業アイデンティティのタイプであることを明らかにした。職業アイデンティティのタイプは、「常勤キャリア志向型」と「常勤収入志向型」が、その内容と一致した選択行動を生じさせることが報告されている。我が国において育児期の女性の就労移行のプロセスへの心理社会的要因に関する研究は、重要性に比して未だに少ない。

### 2. 研究の目的

本研究では育児期の女性の再就職についての心理社会的サポート要因を検証し、女性の職業能力が発揮される社会作りへの有益な情報を提供することを目的とする。具体的な研究計画としては、インタビューにより育児期に離職し専業主婦を経て再就職へと移行するプロセスにどのような要因が影響するのかについて、詳らかに検討していくことを計画していた。さらにその結果に基づき再就職の促進要因と阻害要因について測定できる尺度を開発し、大規模なアンケート調査によってその有効性を確認することを目的とした。

### 3. 研究の方法

平成 25 年度に育児と就労の関連からフォーカスグループを作成し、インタビューによって個人の就労行動の様相を詳らかにし、個人ごとの条件の違いを踏まえて女性の就労移行プロセスと心理社会的影響因を明らかにすることを計画していた。そしてその結果に基づき、調査の仮説構成、使用尺度の決定さらに再就職の促進要因と阻害要因について測定できる尺度を新規に開発し、平成 26 年度にアンケートによる大規模な調査で、その尺度の有効性を検証し、再就職への具体的な心理社会的サポート要因を確認することを目的とした。

インタビュー調査の対象者は、既に子どもが成人して子育てがひと段落した母親と現在就学未満の幼児を育児中の母親の 2 世代とした。これは育児期の就労移行に及ぼす影響を検討するため、現在育児の渦中にある世代だけでなく、既に育児期を通過しキャリア移行が安定した世代についても検討が必要であると考えたためである。そして就労移行のタイプで育児期に就労継続、離職し再就職、離職し専業主婦の 3 タイプに分け、2 世代×3 タイプの計 6 つグループに設定した。

アンケート調査には、上記のインタビューから得られた質的データを分析し、出産後の育児期に就労を継続する要因と、育児期に離職したが復職を希望している場合、離職の要因や復職を阻害する要因について量的に検討する。ウェブ調査によって、現在未就学児

の子どもを持つ母親を、就労継続群、出産により離職し再就職した再就職群、出産により離職した専業主婦群の3群に分類し比較検討する。

#### 4. 研究成果

##### (1)平成 25 年度

インタビュー調査は、6つのフォーカスグループを作成し、各3～4名、合計20名に90分の個別の半構造化面接を実施した。フォーカスグループは、既に子どもが成人して子育てがひと段落した母親と、現在末子が小学生未満の子どもを育児中の母親の2世代で、それぞれ就労移行パターンを、育児期に就労継続、離職し再就職、離職し専業主婦の3タイプに分け、2世代×3タイプの計6つグループに設定した。成育歴や両親の性別しつけやキャリア観、世帯収入や実家の家事・育児サポート状況、また配偶者の価値観や家事・育児協力、本人のキャリア意識や家事・育児観、資格取得や社会活動などについて本人のこれまでのキャリアヒストリーと共に詳細に聞き取った。また子育て支援や両立支援について、利用の状況や困難を感じた点、また求めるサービスについて情報収集を行った。さらに、本人のメンタルヘルスや人生幸福感についても測定した。

その結果、インタビュー調査からは、就労継続の促進要因として実家の経済的な状況、奨学金の利用、経済的自立を促す養育態度、実家との同居を含む近隣の住環境、実家からの家事・育児サポートなどの要因が挙げられた。一方、再就職の阻害要因としては、夫の転勤などの物理的な要因だけでなく、離職期間が長くなることで、以前の職業スキルが通用しないのではないかと精神的不安の要因も挙げられた。また、母親が就労することで、子どもが寂しい思いや不憫な思いをすることへの心配や、家族に迷惑をかけたくないという家事育児への責任感が挙げられた。さらに、理想的なキャリアコースとして薬剤師を例に挙げる人が多く、大学で学んだ専門知識が資格に繋がり、出産等で離職しても復職しやすく、かつ時給が高く、家の近所で時間を選んで働くことも可能な点を評価していた。しかし、大学進学時にはそのような点は考えが及ばず、時代の風潮でキャリアコースを選択したケースが最も多かった。

さらに時間管理尺度の邦訳版作成のため、予備調査を実施した。原著者より翻訳の許可を得て、Time-management scale (Macan, T.H., 1994) 尺度の日本語への翻訳を行った。本尺度の妥当性を検証するため、大学生515名に質問紙調査を実施し、Britton, B.K., & Tesser, A. (1991) による Time Management Scale (松田, 2004) との妥当性を検証した。

##### (2)平成 26 年度

前年度のインタビュー調査のフォーカス

グループに対応させ、ウェブ調査による量的な検討を実施した。対象者は現在未就学児を持つ育児期の母親を出産後のキャリアパターンで3群に分類し、継続群315名、再就職群308名、専業主婦群317名の合計940名であった。

調査項目は、前年度に得たインタビュー調査より、出産後の育児期に、就労継続と離職の違いを生む要因と、離職し再就職に至るまでの促進要因と阻害要因についての質問項目を作成した。また、社会経済的状況、再就職実現に係る社会的資源の認知度や満足度、及び心理的要因(養育環境、価値観・態度など)についても測定した。さらに再就職の支援と本人の生き方への満足感が関連するのについても検討を行うため、生き方の満足度の指標として Satisfaction With Life Scale (SWLS; Diener, Emmons, Larsen, & Griffin, 1985) 及び抑うつ尺度 K6 を使用し、精神的健康を測定した。

その結果、抑うつ状態には3群間で得点に差が認められなかったが、生き方満足感 (SWLS) では3群間の平均値に有意な得点差が認められ、継続群が最も満足感が高く、続いて専業主婦群、再就職群の得点ももっとも低いものとなった。この背景として、現在の家族の経済的な状況の認知(厳しい～余裕がある)が、再就職群がもっとも厳しいと回答していることや、再就職群の7割以上がパートタイム労働であることから、家庭の経済的な状況の影響の大きさが示唆された。さらに、再就職群は、子どもの塾や習い事のために仕事をセーブしているという項目も、他の2群より有意に得点が高く、複数の要因の影響による調整が行われていると考えられる。

また就労パターンへの心理的な影響要因として、性役割平等感と受援力の影響が大きく示された。継続群は、性役割平等感が高く、かつ日頃からサポートをしてくれる人やサービスへの備えが高く、また、家事や育児のサポートを他人から受けることへの心理的抵抗が低い傾向が認められた。一方、再就職群と専業主婦群は、夫が出世したり、業績をあげるなど仕事で評価されて欲しいという項目や、夫が仕事に専念できるよう、サポートしているという項目などが有意に高く、また、家族に家事などで迷惑を掛けたくないという項目の平均値が高かったことから、家事育児への責任感が離職の要因の1つであることが示唆された。なお、子どもの教育や将来への期待については、3群間に差が認められなかったが、前述の通り、再就職群においては、子どもの教育のための時間を確保するため、働き方をセーブしていることが示された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

松浦素子(2015)育児中の女性のキャリア選択と精神的健康との関連 復職の希望と実現の観点から ,お茶の水女子大学人文科学研究 , ( 11 ) 181-193. ( 査読有 )  
<http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/17jinbunkagaku2/listOfIssue.html>

〔図書〕(計1件)

松浦素子 分担執筆 第1章「B 成人期初期・中年期の女性の発達と心理社会的課題」  
助産学講座4 母子の心理・社会学 PP33-65 医学書院 2015年(印刷中)

6. 研究組織

(1)研究代表者

松浦 素子 (MATSUURA Motoko)  
お茶の水女子大学・学校教育研究部・特任講師

研究者番号：80571489